

第68期

中間報告書

自平成28年4月1日 至平成28年9月30日

 大豊建設株式会社



ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成28年9月30日をもって第68期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成28年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による不確実性の高まりなどのリスクがありますが、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持しており、また民間投資は先行きにやや不透明感があるものの、足元の土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられ、回復基調が続くものと見込まれます。

このような状況下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきまして924億8千4百万円（前年同期比41.8%増）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で381億4千1百万円（前年同期比110.6%増）、建築工事で304億7百万円（前年同期比11.7%増）、合計685億4千8百万円（前年同期比51.2%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事61.0%、民間工事39.0%であります。

また、連結売上高におきましては、639億4千万円（前年同期比10.1%減）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で218億6千4百万円（前年同期比0.8%増）、建築工事で213億7千1百万円（前年同期比22.0%減）、合計432億3千6百万円（前年同期比12.0%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事59.9%、民間工事40.1%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結の経常利益は35億2百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億2千9百万円（前年同期比8.9%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益は22億3千9百万円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益は17億8千3百万円（前年同期比45.2%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は327億2千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益21億7千8百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

建築事業におきましては、売上高は300億8千3百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益14億9千9百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は11億3千4百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失7千4百万円（前年同期は営業損失1億3千5百万円）となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、活発な首都圏再開発事業や東京五輪関連工事の本格的な着工による技能労働者不足や資材の高騰に注視していく必要がありますが、品確法の改正、最新単価を反映した予定価格の設定や入札・契約手続きの簡素化など円滑な施工に向けた施策が進められており、工事の発注は従来よりも円滑化されております。

当社グループは、これらの状況を踏まえて、「企業体質を改善し、収益重視を徹底することで、持続的成長を確実なものとする」を経営の柱とし、必要以上に規模の拡大を追わず、保有経営資源に見合った事業量を確保しつつ、継続的に利益を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	100,196	流 動 負 債	59,085
現金預金	37,440	支払手形・工事未払金等	34,713
受取手形・完成工事未収入金等	53,179	短期借入金	1,850
未成工事支出金等	2,034	未払法人税等	1,216
短期貸付金	22	未成工事受入金	8,683
繰延税金資産	804	預り金	10,802
その他	6,845	完成工事補償引当金	350
貸倒引当金	△ 130	賞与引当金	548
固 定 資 産	14,730	工事損失引当金	446
有形固定資産	7,706	その他	473
建物・構築物	1,987	固 定 負 債	11,268
機械、運搬具及び工具器具備品	635	長期借入金	3,150
土地	4,969	繰延税金負債	431
リース資産	28	退職給付に係る負債	6,272
建設仮勘定	85	訴訟損失引当金	80
無形固定資産	138	その他	1,332
投資その他の資産	6,885	負 債 合 計	70,353
投資有価証券	5,951	純 資 産 の 部	
長期貸付金	62	株 主 資 本	43,177
破産更生債権等	514	資本金	9,030
繰延税金資産	82	資本剰余金	7,955
その他	973	利益剰余金	26,359
貸倒引当金	△ 698	自己株式	△ 167
資 産 合 計	114,926	その他の包括利益累計額	712
		その他有価証券評価差額金	1,101
		繰延ヘッジ損益	△ 40
		為替換算調整勘定	△ 32
		退職給付に係る調整累計額	△ 315
		新株予約権	400
		非支配株主持分	282
		純 資 産 合 計	44,573
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	114,926

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間
 (自平成28年4月1日)
 (至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
高 上 売		63,940
原 価 上 売		57,897
総 利 益 上 売		6,043
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,426
営 業 利 益		3,617
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	43	
そ の 他	38	84
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22	
支 払 保 証 料	46	
為 替 差 損	100	
そ の 他	31	200
経 常 利 益		3,502
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	116	117
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
訴 訟 関 連 損 失	29	
そ の 他	0	29
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		3,590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,114	
法 人 税 等 調 整 額	△22	1,091
四 半 期 純 利 益		2,499
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 失 (△)		△30
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益		2,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	73,417	流 動 負 債	42,819
現金預金	28,511	支払手形	4,915
受取手形	1,928	工事未払金	19,099
完成工事未収入金	34,720	短期借入金	1,850
未成工事支出金	1,152	リース債務	15
兼業事業支出金	22	未払金	278
材料貯蔵品	57	未払費用	59
短期貸付金	131	未払法人税等	724
立替金	4,804	未成工事受入金	5,908
繰延税金資産	612	預り金	9,161
その他	1,598	完成工事補償引当金	257
貸倒引当金	△124	賞与引当金	360
固 定 資 産	15,340	工事損失引当金	141
有 形 固 定 資 産	7,338	その他	46
建物・構築物	1,837	固 定 負 債	8,205
機械・運搬具	469	長期借入金	3,150
工具器具・備品	66	リース債務	11
土地	4,855	繰延税金負債	352
リース資産	24	退職給付引当金	4,478
建設仮勘定	85	訴訟損失引当金	80
無 形 固 定 資 産	106	その他	132
投資その他の資産	7,895	負 債 合 計	51,024
投資有価証券	4,901	純 資 産 の 部	
関係会社株式	2,134	株 主 資 本	36,452
長期貸付金	393	資本金	9,030
破産更生債権等	514	資本剰余金	7,955
長期前払費用	0	資本準備金	7,540
その他	596	その他資本剰余金	415
貸倒引当金	△644	利 益 剰 余 金	19,634
資 産 合 計	88,757	利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	18,528
		固定資産圧縮積立金	138
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	11,475
		自 己 株 式	△167
		評価・換算差額等	880
		その他有価証券評価差額金	920
		繰延ヘッジ損益	△40
		新 株 予 約 権	400
		純 資 産 合 計	37,733
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	88,757

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間
 (自平成28年4月1日)
 (至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
完 成 工 事 高		43,236
完 成 工 事 原 価		39,630
完 成 工 事 総 利 益		3,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,446
営 業 利 益		2,158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	236	
そ の 他	32	268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23	
支 払 保 証 料	35	
為 替 差 損	98	
そ の 他	31	188
経 常 利 益		2,239
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
訴 訟 損 失 引 当 金 戻 入 額	116	117
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
減 損 損 失	0	
訴 訟 関 連 損 失	20	20
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,337
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		649
法 人 税 等 調 整 額		△95
四 半 期 純 利 益		1,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成28年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	9,030,013,154円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	87,170,143株
従業員数	939名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣(特-24)第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-26)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-3-1046
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成28年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
代表取締役執行役員副社長	水	島	富	和
取締役執行役員副社長	大	隅	健	一
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	村	田	茂	樹
社外取締役	太	田	敬一	郎

○監査役

常勤監査役	木	屋	善	之
社外監査役	吉	田	正	臣
社外監査役	植	田	雅	人

○執行役員

常務執行役員	岩	松	節	男
常務執行役員	中	尾	淳	一
常務執行役員	土	屋	祐	司
執行役員	田	村	利	和
執行役員	今	井	和	美
執行役員	森	下	覺	惠
執行役員	竹	内		清
執行役員	松	井	秀	一
執行役員	田	丸		裕
執行役員	永	田	修	一
執行役員	尾	形	則	光

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル)

☎ (03)3297-7000 (代表)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NMF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル3F)

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3(I・T大手町ビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4(大豊ビル7F)

☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

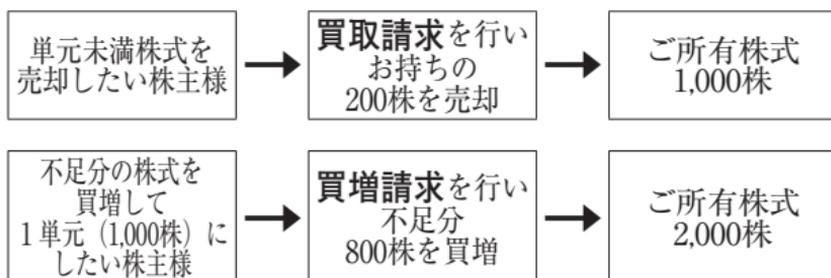
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株式は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION